

作成日 2021/05/17  
改訂日 2022/11/26

## 安全データシート

### 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	ダイアボンドNo.340FR
製品コード	C10032
整理番号	479
供給者の会社名称	ノガワケミカル株式会社
住所	103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15-15
担当部門	品質保証部
電話番号	03-3662-8991
FAX番号	03-3666-1505
緊急連絡電話番号	ノガワケミカル(榑川口工場) 048-265-1967
推奨用途	接着剤

### 2. 危険有害性の要約

#### 化学品のGHS分類

物理化学的危険性  
健康有害性

引火性液体 区分に該当しない  
急性毒性（吸入：蒸気） 区分4  
皮膚腐食性／刺激性 区分2  
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 区分2A  
発がん性 区分1A  
生殖毒性 区分2+授乳影響  
特定標的臓器毒性（単回ばく露） 区分1（呼吸器 中枢神経系）  
特定標的臓器毒性（単回ばく露） 区分2（肝臓）  
特定標的臓器毒性（単回ばく露） 区分3（麻酔作用）  
特定標的臓器毒性（反復ばく露） 区分1（肝臓 中枢神経系 生殖器（男性））  
特定標的臓器毒性（反復ばく露） 区分2（呼吸器 神経系）  
誤えん有害性 区分に該当しない  
水生環境有害性 短期（急性） 区分2  
水生環境有害性 長期（慢性） 区分2  
上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しない（分類対象外）か分類できない。

#### 環境有害性

#### GHSラベル要素 絵表示



注意喚起語  
危険有害性情報



危険  
H315 皮膚刺激  
H319 強い眼刺激  
H332 吸入すると有害  
H336 眠気又はめまいのおそれ  
H350 発がんのおそれ  
H361 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い  
H362 授乳中の子に害を及ぼすおそれ  
H370 呼吸器、中枢神経系の障害  
H371 肝臓の障害のおそれ  
H372 長期にわたる、又は反復ばく露による肝臓、中枢神経系、生殖器（男性）の障害

H373 長期にわたる、又は反復ばく露による呼吸器、神経系の障害のおそれ

H411 長期継続的影響によって水生生物に毒性

**注意書き  
安全対策**

使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)  
 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)  
 ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。(P260)  
 妊娠中及び授乳期中は接触を避けること。(P263)  
 取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)  
 取扱い後はよく眼を洗うこと。(P264)  
 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)  
 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271)  
 環境への放出を避けること。(P273)

**応急措置**

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。(P280)  
 皮膚に付着した場合：多量の水と石鹸で洗うこと。(P302+P352)  
 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)  
 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)  
 ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。(P308+P311)  
 気分が悪いときは医師に連絡すること。(P312)  
 気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。(P314)  
 特別な処置が必要である。(P321)  
 皮膚刺激が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。(P332+P313)  
 眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。(P337+P313)  
 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。(P362+P364)

**保管**

漏出物を回収すること。(P391)  
 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233)  
 施錠して保管すること。(P405)

**廃棄**

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

**3. 組成及び成分情報**

化学物質・混合物の区別  
 化学名又は一般名

混合物  
 クロロプレングム系接着剤

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
ジクロロメタン	80%~90%	CH <sub>2</sub> Cl <sub>2</sub>	(2)-36	既存	75-09-2
アセトン	1%未満	CH <sub>3</sub> COCH <sub>3</sub>	(2)-542	既存	67-64-1
テトラクロロエチレン	5%未満	CCl <sub>2</sub> =CCl <sub>2</sub>	(2)-114	既存	127-18-4
クロロプレングム等	5%~15%	-	登録有り	登録有り	登録有り
ロジン	1%未満	特定できない	対象外	対象外	8050-09-7
2, 6-ジーターシャリーブチル-4-クレゾール	0.5%未満	C <sub>15</sub> H <sub>24</sub> O	(3)-540, (9)-1805	既存	128-37-0
三酸化アンチモン	1%未満	Sb <sub>2</sub> O <sub>3</sub>	(1)-543	既存	1309-64-4

**労働安全衛生法**

名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、2, 6-ジーターシャリーブチル-4-クレゾール（法令指定番号：262）（0.5%未満施行令第18条の2第1号、第2号別表第9））

アセトン（法令指定番号：17）（1%未満）  
 アンチモン及びその化合物（法令指定番号：38）（1%未満）

		ジクロロメタン (法令指定番号: 257) (80%~90%)
		テトラクロロエチレン (法令指定番号: 359) (5%未満)
		ロジン (法令指定番号: 632) (1%未満)
化学物質排出把握管理 促進法 (P R T R法) (令和5年3月31日 まで)	第1種指定化学物質 (法第2 条第2項、施行令第1条別表 第1)	ジクロロメタン (別名塩化メチレン) (法 令指定番号: 186) (84%)
		テトラクロロエチレン (法令指定番号: 262) (1.7%)
化学物質排出把握管理 促進法 (P R T R法) (令和5年4月1日以 降)	第1種指定化学物質 (法第2 条第2項、施行令第1条別表 第1)	ジクロロメタン (別名塩化メチレン) (管 理番号: 186) (84%)
		テトラクロロエチレン (管理番号: 262) (1.7%)

#### 4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	多量の水と石鹼で洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて 容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	水で口の中をよく洗い、直ちに医師の診断を受ける。無理に吐き出させ ないようにする。
急性症状及び遅発性症状の最 も重要な徴候症状	めまい、頭痛、吐き気を催した場合、速やかに作業を中止し、新鮮な空 気を吸入する。
応急措置をする者の保護に必 要な注意事項	特になし
医師に対する特別な注意事項	有機溶剤中毒と同様な処置が必要である。

#### 5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末・二酸化炭素・泡・乾燥砂
使ってはならない消火剤	水。
火災時の特有の危険有害性	溶剤蒸気濃度により爆発の危険性があるので注意する。当該製品は、火 災や熱表面に接すると分解して、塩素、塩化水素、ホスゲン等の有毒ガ スが含まれるので、消火作業の際に煙を吸入しないよう注意する。
特有の消火方法	水を消火に用いてはならない。適切な保護具を着用して風上から消火す る。周辺火災の場合に移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。
消火活動を行う者の特別な保 護具及び予防措置	耐熱性保護衣を着用するほか、不浸透性手袋・ハロゲンガス用防毒マス ク等の保護具を着用して風上から消火する。

#### 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護 具及び緊急時措置	作業の際には、必ず不浸透性手袋、有機ガス用防毒マスクを着用する。
環境に対する注意事項	河川等へ排出され、環境への影響を起こさないよう注意する。大量の流 出には、盛り土などで囲って流出を防止する。
封じ込め及び浄化の方法及び 機材	漏出物は、密閉できる容器に回収し、安全な場所に移す。乾燥砂、土、 その他の不燃性のものに吸着させて回収する。付着物、廃棄物などは、 関係法規に基づいて処置をすること。
二次災害の防止策	付近の着火源、高温体及び付近の可燃物を素早く取り除く。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

労働安全衛生法等の法令に定めることに従う。

### 取扱い

#### 技術的対策

取扱い設備は、できるだけ防爆型を使用するのが望ましい。排気装置を付けて、蒸気が滞留しないようにする。換気の良いところで取り扱う。容器はその都度密栓する。周囲で、火気、スパーク、高温物の使用を禁止する。

#### 安全取扱注意事項

密閉された場所における作業には、十分な局所排気装置を付け、適切な保護具を付けて作業する。

#### 接触回避

『10. 安定性及び反応性』を参照。

#### 衛生対策

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

### 保管

#### 安全な保管条件

直射日光を避け、容器を密閉し5～30℃で保管する。通風を良くし、蒸気が滞留しないようにする。使用後は密栓して貯蔵する。

#### 安全な容器包装材料

最初の容器内でのみ保管すること。

## 8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
ジクロロメタン	50ppm	50ppm(170mg/m <sup>3</sup> ) 【最大許容濃度】 100ppm(340mg/m <sup>3</sup> ) (皮)	TWA 50 ppm, STEL -
アセトン	500ppm	200ppm(470mg/m <sup>3</sup> )	TWA 250 ppm, STEL 500 ppm
テトラクロロエチレン	25ppm	未設定	TWA 25 ppm, STEL 100 ppm
ロジン	未設定	未設定	TWA - (L), STEL -; TWA 0.001 mg/m <sup>3</sup> (I), STEL -
2, 6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	未設定	未設定	TWA 2 mg/m <sup>3</sup> (IFV), STEL -
三酸化アンチモン	0.1mg/m <sup>3</sup> (Sbとして)	0.1mg/m <sup>3</sup> (Sbとして、スチビンを除く)	TWA 0.5 mg/m <sup>3</sup> , STEL - (as Sb); TWA 0.02 mg/m <sup>3</sup> (I), STEL -

### 設備対策

蒸気を吸入しないように、局所排気装置の設置、設備の密閉化又は全体換気を適正に行うことが望ましい。

### 保護具

#### 呼吸用保護具

有機ガス用防毒マスク

#### 手の保護具

ゴム手袋

#### 眼、顔面の保護具

側板付き普通眼鏡型又はゴーグル型保護眼鏡

#### 皮膚及び身体の保護具

作業衣、安全靴

## 9. 物理的及び化学的性質

### 物理状態

液体

### 形状

液体

### 色

淡黄色

### 臭い

特異臭

### 融点/凝固点

0℃以下

### 沸点又は初留点及び沸点範囲

40.2℃～121.2℃

### 可燃性

データなし

### 爆発下限界及び爆発上限界/

#### 可燃限界

##### 下限

2%

##### 上限

55%

引火点	引火せず
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	水に難溶、ジクロロメタンに溶解。
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	含有する溶剤は揮発性あり
密度及び／又は相対密度	約1.32g/cm <sup>3</sup> (20℃)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

## 10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	通常の取扱い条件においては安定。
危険有害反応可能性	アルミニウム類と水の共存により加水分解が生じ、塩化水素を発生する。
避けるべき条件	高温等。
混触危険物質	金属、特にアルミニウム及びアルミニウム合金との接触を避ける。
危険有害な分解生成物	塩化水素。

## 11. 有害性情報

急性毒性	
経口	分類結果は区分に該当しないが、毒性未知成分が10%以上のため、分類できないとした。
経皮	分類結果は区分に該当しないが、毒性未知成分が90%以上のため、分類できないとした。
吸入	気体：GHS定義による気体ではない。 蒸気：分類結果より区分4とした。 ミスト：データ不足の為、分類できないとした。
皮膚腐食性／刺激性	区分2の成分合計が濃度限界(10%)以上のため、区分2とした。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	眼区分2Aの成分合計が濃度限界(10%)以上のため、区分2Aとした。
呼吸器感受性	分類結果は区分に該当しないが、毒性未知成分が90%以上のため、分類できないとした。
皮膚感受性	分類結果は区分に該当しないが、毒性未知成分が90%以上のため、分類できないとした。
生殖細胞変異原性	分類結果は区分に該当しないが、毒性未知成分が90%以上のため、分類できないとした。
発がん性	ジクロロメタンが $\geq 0.1\%$ のため、区分1Aとした。
生殖毒性	ジクロロメタンが $\geq 3\%$ のため、区分2とした。 テトラクロロエチレンが $\geq 0.3\%$ のため、授乳影響とした。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	ジクロロメタンが $\geq 10\%$ のため、区分1(呼吸器)とした。 ジクロロメタンが $\geq 10\%$ のため、区分1(中枢神経系)とした。 テトラクロロエチレンが $\geq 1\%$ のため、区分2(肝臓)とした。 区分3(麻酔作用)の成分合計が $\geq 20\%$ のため、区分3(麻酔作用)とした。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	ジクロロメタンが $\geq 10\%$ のため、区分1(肝臓)とした。 ジクロロメタンが $\geq 10\%$ のため、区分1(中枢神経系)とした。 ジクロロメタンが $\geq 10\%$ のため、区分1(生殖器(男性))とした。 テトラクロロエチレンが $\geq 1\%$ のため、区分2(呼吸器)とした。 テトラクロロエチレンが $\geq 1\%$ のため、区分2(神経系)とした。
誤えん有害性	動粘性係数が20.5mm <sup>2</sup> /S(40℃)以上の為、区分に該当しないとした。

## 12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)	(毒性乗率 $\times 10 \times$ 区分1)+区分2が濃度限界(25%)以上のため、区分2とした。
----------------	----------------------------------------------------------

水生環境有害性 長期（慢性）（毒性乗率×10×区分1）+区分2が濃度限界（25%）以上のため、区分2とした。

生態毒性  
 EC50(48h) 4.5mg/L 甲殻類(オミジノコ) (ロジノ)  
 EC50(48h) 0.84mg/L 甲殻類(オミジノコ) (2,6-ジ-tert-ブチル-4-クロロール)  
 EC50(48h) 506mg/L 甲殻類(オミジノコ) (三酸化アンチモン)  
 LC50(48h) 27mg/L 甲殻類(オミジノコ) (ジクロロメタン)  
 EC50(48h) 0.602mg/L 甲殻類(オミジノコ) (テトラクロエレン)  
 LC50(96h) >100mg/L 魚類(ファットヘッド・ミノ) (アセトン)

残留性・分解性 データなし  
 生体蓄積性 データなし  
 土壤中の移動性 データなし  
 オゾン層への有害性 データなし

### 1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。  
 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。  
 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。

汚染容器及び包装 空容器を廃棄するときは、内容物を完全に除去した後に産業廃棄物処理業者に委託する。

### 1 4. 輸送上の注意

#### 国際規制

海上規制情報 I M Oの規定に従う。  
 UN No. 2810  
 Proper Shipping Name TOXIC LIQUID, ORGANIC, N. O. S. (contains dichloromethane)  
 Class 6. 1  
 Packing Group II  
 Marine Pollutant Applicable  
 Liquid Substance Not applicable  
 Transported in Bulk  
 According to MARPOL 73/78, Annex II, the IBC Code

航空規制情報 I C A O / I A T Aの規定に従う。  
 UN No. 2810  
 Proper Shipping Name TOXIC LIQUID, ORGANIC, N. O. S. (contains dichloromethane)  
 Class 6. 1  
 Packing Group II

#### 国内規制

陸上規制 該当しない  
 海上規制情報 船舶安全法の規定に従う。  
 国連番号 2810  
 品名 その他の毒物（有機物）（液体）（ジクロロメタンを含むもの）  
 国連分類 6. 1  
 容器等級 II  
 海洋汚染物質 該当  
 MARPOL 73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質 非該当  
 航空規制情報 航空法の規定に従う。  
 国連番号 2810  
 品名 その他の毒物（有機物）（液体）（ジクロロメタンを含むもの）  
 国連分類 6. 1

<p>等級</p> <p>特別の安全対策</p> <p>緊急時応急措置指針番号</p>	<p>II</p> <p>容器の漏れのないことを確かめ、転倒・落下・損傷のないように積み込み、荷くずれの防止を確実にを行う。</p> <p>154</p>
---------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------

## 15. 適用法令

<p>労働安全衛生法</p>	<p>特定化学物質第2類物質、特別有機溶剤等（特定化学物質障害予防規則第2条第1項第2号、第3の2号、第3の3号）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジクロロメタン、テトラクロロエチレン</li> </ul> <p>変異原性が認められた既存化学物質（法第57条の5、労働基準局長通達）</p> <p>作業環境評価基準（法第65条の2第1項）</p> <p>名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9）</p> <p>健康障害防止指針公表物質（法第28条第3項・厚労省指針公示）</p> <p>名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アセトン（法令指定番号：17）（1%未満）</li> <li>・アンチモン及びその化合物（法令指定番号：38）（1%未満）</li> <li>・ジクロロメタン（法令指定番号：257）（80%～90%）</li> <li>・テトラクロロエチレン（法令指定番号：359）（5%未満）</li> <li>・ロジン（法令指定番号：632）（1%未満）</li> <li>・2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール（法令指定番号：262）（0.5%未満）</li> </ul> <p>特定化学物質特別管理物質（特定化学物質障害予防規則第38条3）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジクロロメタン、テトラクロロエチレン</li> </ul>
<p>毒物及び劇物取締法</p>	<p>非該当</p>
<p>化学物質排出把握管理促進法（第1種指定化学物質（法第2条第2項、施行令第1条別表第1）PRTR法）（令和5年3月31日まで）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジクロロメタン（別名塩化メチレン）（法令指定番号：186）（84%）</li> <li>・テトラクロロエチレン（法令指定番号：262）（1.7%）</li> </ul>
<p>化学物質排出把握管理促進法（第1種指定化学物質（法第2条第2項、施行令第1条別表第1）PRTR法）（令和5年4月1日以降）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジクロロメタン（別名塩化メチレン）（管理番号：186）（84%）</li> <li>・テトラクロロエチレン（管理番号：262）（1.7%）</li> </ul>
<p>化審法</p>	<p>第2種特定化学物質（法第2条第3項・施行令第2条）</p> <p>優先評価化学物質（法第2条第5項）</p>
<p>消防法</p>	<p>非危険物</p>
<p>外国為替及び外国貿易法</p>	<p>輸出貿易管理令別表第1の16の項</p>
<p>船舶安全法</p>	<p>毒物類・毒物（危規則第3条危険物告示別表第1）</p>
<p>航空法</p>	<p>毒物類・毒物（施行規則第194条危険物告示別表第1）</p>
<p>港則法</p>	<p>その他の危険物・毒物類（毒物）（法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表）</p>

## 16. その他の情報

<p>参考文献</p>	<p>NITE GHS分類結果データベース（製品評価技術基盤機構）</p> <p>原材料の安全データシート（原材料メーカー）</p>
<p>その他</p>	<p>①危険・有害性の評価は必ずしも充分ではないので、取り扱いには充分注意してください。</p> <p>②この安全データシートは、当社の製品を適正にご使用いただくために必要で、注意しなければならない事項を簡潔にまとめたもので、通常の手配を対象としたものです。</p> <p>③本製品は、この安全データシートをご参照の上、使用者の責任におい</p>

て適正に取り扱って下さい。

④ここに記載された内容は、現時点で入手できた情報やメーカー所有の知見によるものですが、これらのデータや評価は、いかなる保証もするものではありません。また法令の改正及び新しい知見に基づいて改訂されることがあります。